

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第10期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社じげん
【英訳名】	ZIGExN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 丈
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	(03) 6380-2651
【事務連絡者氏名】	経営戦略部部长 寺田 修輔
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	(03) 6380-2651
【事務連絡者氏名】	経営戦略部部长 寺田 修輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	538,113	1,172,522	1,927,178	3,116,436	5,031,739
経常利益 (千円)	227,387	591,503	906,576	1,236,771	1,603,358
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	119,723	356,729	536,283	685,717	899,025
包括利益 (千円)	119,723	356,437	537,851	690,687	898,684
純資産額 (千円)	236,696	609,933	2,053,727	2,744,415	3,643,099
総資産額 (千円)	393,680	958,603	2,534,285	8,388,782	8,847,946
1株当たり純資産額 (円)	4.94	12.19	39.73	53.09	70.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.50	7.28	10.58	13.26	17.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	10.16	12.75	16.76
自己資本比率 (%)	60.1	63.6	81.0	32.7	41.2
自己資本利益率 (%)	50.6	84.3	40.3	28.6	28.1
株価収益率 (倍)	-	-	94.6	51.34	43.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,098	406,059	588,005	817,149	1,199,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,719	41,049	154,356	3,431,591	375,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,000	16,641	884,479	4,532,414	670,792
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	202,740	584,099	1,903,832	3,837,275	3,987,731
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	26 [6]	49 [10]	76 [24]	180 [92]	197 [107]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 株価収益率については、第6期及び第7期は当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は、正社員のほか契約社員を含み、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

6. 当社は平成25年8月12日開催の取締役会決議により、平成25年9月4日付で普通株式1株につき35,000株の割合で株式分割を行いました。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	538,113	1,158,182	1,915,669	1,959,127	2,342,707
経常利益	(千円)	227,644	598,719	901,319	755,757	673,956
当期純利益	(千円)	119,985	364,015	510,369	447,114	411,548
資本金	(千円)	69,995	78,395	531,366	531,366	531,366
発行済株式総数	(株)	1,370	1,430	51,691,200	51,691,200	51,691,200
純資産額	(千円)	236,957	617,773	2,034,085	2,481,200	2,892,748
総資産額	(千円)	393,936	962,420	2,556,469	7,452,006	7,250,320
1株当たり純資産額	(円)	4.94	12.34	39.35	48.00	55.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	2.50	7.43	10.07	8.65	7.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	9.67	8.31	7.67
自己資本比率	(%)	60.2	64.2	79.6	33.3	39.9
自己資本利益率	(%)	52.9	85.2	38.5	19.8	15.3
株価収益率	(倍)	-	-	99.4	78.73	95.33
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	26 [6]	36 [8]	49 [18]	65 [9]	76 [15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第6期及び第7期は当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は、正社員のほか契約社員を含み、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

5. 当社は平成25年8月12日開催の取締役会決議により、平成25年9月4日付で普通株式1株につき35,000株の割合で株式分割を行いました。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

当社は、平成18年6月に株式会社ドリコムとリクルートグループのジョイントベンチャーとして、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアの商号で設立されました(注1)。

平成20年1月、代表取締役社長に平尾丈が就任してからはライフメディアプラットフォーム事業(注2)を開始し、当社の基幹事業として注力して参りました。当社はライフメディアプラットフォーム事業に集中するため平成21年2月にドリコムブログ事業を株式会社ドリコムに売却し、同年9月に商号を株式会社じげんに変更しました。その後、当社はライフメディアプラットフォーム事業の伸展のためにはより一層自主的な経営を進めることが不可欠であるとの考えから、BO(マネジメント・バイアウト)を実施し、現在に至っております。なおBOの過程は以下の通りであります。

平成22年5月、当社代表取締役社長の平尾丈がインターネット・携帯端末等ネットワークを利用した広告の提供及び研究開発等を行うことを目的として、株式会社じげんホールディングスを設立。

平成22年9月、株式会社じげんホールディングスが、株式会社ドリコム、リクルートグループ内で当社株式を保有する会社である株式会社リクルートインキュベーションパートナーズ及び当社代表取締役社長の平尾丈より当社株式を全て取得し、当社は株式会社じげんホールディングスの完全子会社となる。

平成23年4月、当社を存続会社、株式会社じげんホールディングスを消滅会社として吸収合併を実施。

- (注)1．平成18年6月1日、株式会社ドリコムが同社のドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索エンジンサービス事業部門を会社分割し当社を設立した後、同年6月付で当社の第三者割当増資を株式会社リクルートインキュベーションパートナーズの運営ファンドRIP1号R&D投資組合が引受けております(出資額:100百万円)。なお、株式会社リクルートインキュベーションパートナーズは株式会社リクルート(現:株式会社リクルートホールディングス)の100%子会社であります。
- (注)2．ライフメディアプラットフォーム事業では、人々の生活に関わる特定領域における複数のインターネットメディアを横断的に検索できる領域別専門検索を提供するサービスを運営しております。

当社の設立から現在に至るまでの沿革は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成18年6月	株式会社ドリコムからの会社分割により、東京都渋谷区恵比寿に株式会社ドリコムジェネレーティブメディアを設立。RIP1号R&D投資組合を割当先とする第三者割当増資を実施（資本金65百万円）。
平成20年3月	ライフメディアプラットフォーム事業を開始、転職情報検索サイト「転職EX」サービス提供開始。
平成20年7月	自動車情報検索サイト「自動車EX」サービス提供を開始。
平成20年8月	派遣情報検索サイト「派遣EX」サービス提供を開始。 本社を東京都新宿区高田馬場に移転。
平成20年9月	アルバイト情報検索サイト「アルバイトEX」サービス提供を開始。
平成21年6月	結婚相談所情報検索サイト「婚活EX」サービス提供を開始。
平成21年9月	商号を株式会社じげんに変更。 本社を東京都新宿区新宿に移転。
平成21年12月	看護師求人情報検索サイト「看護師求人EX」サービス提供を開始。
平成22年2月	引越し見積もり情報サイト「引越見積もりEX」サービス提供を開始。
平成22年3月	インターネットプロバイダー比較検索サイト「プロバイダーEX」サービス提供を開始。
平成22年6月	賃貸不動産情報検索サイト「賃貸SMOCCA! -ex」サービス提供を開始。
平成22年8月	プライバシーマーク（JIS Q 15001）認証取得。
平成22年9月	株式会社じげんホールディングスが株式会社ドリコム、株式会社リクルートインキュベーションパートナーズ及び当社代表取締役社長の平尾丈より当社株式を全て取得。
平成23年4月	当社を存続会社として株式会社じげんホールディングスを吸収合併。
平成24年2月	ユーザー課金事業を営むサイトの開発及び運営を目的として当社子会社として株式会社にじげんを設立。 本社を東京都港区赤坂に移転。
平成24年6月	太陽光発電システム見積もり情報サイト「太陽光発電EX」サービス提供を開始。
平成24年12月	チケット売買仲介サイト「チケット・チケットex」サービス提供を開始。
平成25年1月	薬剤師求人情報検索サイト「薬剤師求人EX」サービス提供を開始。
平成25年1月	海外戦略子会社としてZIGExN VeNtura Co.,Ltd.を設立。
平成25年8月	旅行情報検索サイト「旅行EX」サービス提供を開始。
平成26年3月	本社を東京都新宿区新宿に移転。 証券事業参入としてインターキャピタル証券株式会社（平成26年4月1日付で「株式会社よじげん証券」へ商号変更）の全株式を取得し子会社化。
平成26年7月	B2B事業領域への参入として株式会社ブレイン・ラボの全株式を取得し子会社化。
平成26年8月	020アプリ「じげんスタンプ」サービス提供を開始。
平成26年9月	美容ヘルスケア市場への参入として株式会社リジョブの全株式を取得し子会社化。
平成27年2月	当社子会社の株式会社にじげんが電話占い事業の更なる拡大のためエアロノーツ株式会社の全株式を取得し孫会社化。
平成27年12月	不動産活用（不動産売却・土地活用・賃貸管理）総合比較サイト「マイスミEX」サービス提供開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社リジョブ、株式会社ブレイン・ラボ、株式会社にじげん等）の計7社で構成されており、複数のインターネットメディアの情報を統合した、一括検索・一括応募が可能なインターネットメディア（以下、EXサイト等）を中核としたライフメディアプラットフォーム事業を中心に展開し、求人、住まいを中心とした生活に関わる幅広い領域にサービスを展開しております。

また、当社グループでは、ライフメディアプラットフォーム事業で培った知見を活かし、新規開発サービスの展開を行っております。

なお、当社グループの報告セグメントは、ライフメディアプラットフォーム事業のみとなります。

#### (1) ライフメディアプラットフォーム事業

ライフメディアプラットフォーム事業の中で投下する資源の選択と集中を図って参りました。

注力分野である『求人領域』『生活領域』の状況は以下のとおりです。

##### a. 求人領域

求人領域は、アルバイトEX、看護師求人EX、転職EX等の求人に関連するEXサイトと、平成26年に株式取得した株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション等の領域に特化した求人情報を提供するサイト『リジョブ』を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社向けの業務システム『キャリアプラス』を運営)から構成されております。当領域に係る外部環境は、構造的な人手不足に伴って求人広告市場規模が拡大しており、当社グループにとって力強い追い風でした。

##### b. 生活領域

生活領域は、賃貸スモッカ、マイスミEX、住宅購入EX、中古車EX、婚活EX、旅行EX等の生活に関連するEXサイトから構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って不動産賃貸市場が堅調に推移しており、当社グループにとって緩やかな追い風でした。

#### (2) その他新規開発サービス

当社グループでは、ライフメディアプラットフォーム事業で培った知見を活かし、ユーザー課金モデル等の新規開発サービスの展開を行っております。株式会社にじげんが運営しているユーザー課金モデル等、複数の新規事業プロジェクトを当社で運営しております。

ライフメディアプラットフォーム事業で培った検索エンジンへの最適化等のノウハウの提供や、会員へのメール配信等による新たなユーザー獲得等、既存事業との連携を強めております。

なお、当社グループの展開領域及び主要サイトは以下のとおりになります。

セグメント名称	展開領域及び主要サービス	事業内容及び目的
ライフメディアプラットフォーム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ統合、領域特化型メディア</li> <li>「アルバイトEX」「転職EX」「派遣EX」</li> <li>「看護師求人EX」「薬剤師求人EX」</li> <li>「賃貸スモッカ」「マイスミEX」</li> <li>「自動車EX」「引越し見積もりEX」</li> <li>「プロバイダーEX」「婚活EX」</li> <li>「旅行EX」「リジョブ」</li> <li>「キャリアプラス」</li> </ul>	複数のインターネットメディア及び企業の情報を統合し、ユーザーに提供するメディア及びASPサービスの開発及び運営・維持
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他新規開発サービス</li> <li>「みんなの電話占い(注1)」</li> <li>「ミステリーライン(注1)」</li> </ul>	既存のライフメディアプラットフォーム事業の知見を活かした新規開発サービス。提供するコンテンツに対し、利用ユーザーから課金を実施するユーザー課金モデル等の企画・開発及び運営・維持

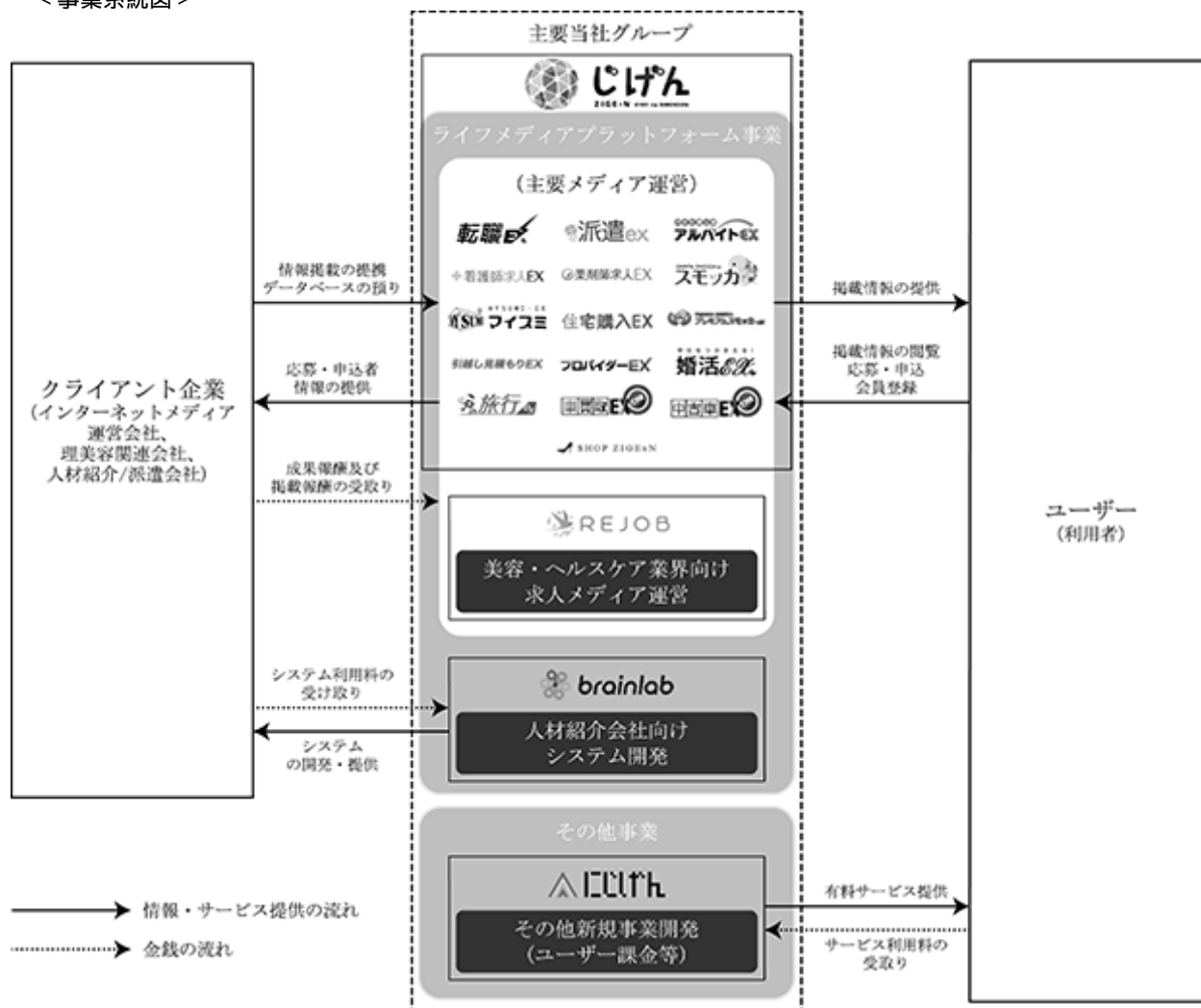
(注1)「みんなの電話占い」、「ミステリーライン」は連結子会社である株式会社にじげんが運営を行っている電話占いサイトです。

運営サイトにおけるユニークユーザー数（ 1 ）及び、掲載データベース数（ 2 ）推移

該当四半期	ユニークユーザー数（万人）	掲載データベース数（万件）
第9期第1四半期	735	582
第9期第2四半期	765	622
第9期第3四半期	723	640
第9期第4四半期	900	650
第10期第1四半期	861	660
第10期第2四半期	840	680
第10期第3四半期	775	683
第10期第4四半期	1,022	767

- ユニークユーザー数：当該期間において運営しているサイトにアクセスしたユーザーの数（複数のサイトにアクセスしたユーザーは重複して計上。各四半期における月別平均ユニークユーザー数を記載。1万人未満四捨五入。）
- 掲載データベース数：当該期間において運営しているサイトに掲載されている、アルバイト情報、転職情報、賃貸物件情報等の掲載案件総数（各四半期末時点での掲載案件数を記載。1万件未満四捨五入。）

< 事業系統図 >



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社にじげん	東京都 新宿区	10,000	その他事業 (その他新規開発 サービス)	100.0	Web戦略立案と制作・運用支援 役員の兼任 資金援助あり
株式会社ブレイン・ラボ (注)2,3	東京都 新宿区	10,000	ライフメディアブ ラットフォーム事業 (人材紹介会社向け コンサルティング サービス)	100.0	役員の兼任
株式会社リジョブ (注)4,5	東京都 新宿区	5,000	ライフメディアブ ラットフォーム事業 (インターネットメ ディアサービス)	100.0	役員の兼任
その他3社	-	-	-	-	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント区分の名称を記載しております。

2. 株式会社ブレイン・ラボは特定子会社であります。

3. 株式会社ブレイン・ラボは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	543,574千円
	経常利益	232,383 "
	当期純利益	139,009 "
	純資産額	401,032 "
	総資産額	509,544 "

4. 株式会社リジョブは特定子会社であります。

5. 株式会社リジョブは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,910,617千円
	経常利益	799,918 "
	当期純利益	475,319 "
	純資産額	843,300 "
	総資産額	1,582,479 "



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフメディアプラットフォーム事業	168[ 91 ]
その他	29 [ 16 ]
合計	197[ 107 ]

(注) 1. 従業員数は正社員その他、契約社員を含み、臨時雇用者数(アルバイト)は、[ ]内に年間平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
76[ 15 ]	29.65	2.64	4,392

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
2. 従業員数は正社員その他、契約社員を含み、臨時雇用者数(アルバイト)は、[ ]内に年間平均人員を外数で記載しております。  
3. 当社はライフメディアプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善が進み、生産、雇用、設備投資も回復基調に推移しましたが、新興国の経済成長の鈍化に加え、為替や株価の変動、資源価格の下落、さらには物価上昇等への懸念もあり、個人消費は依然として厳しい面が見受けられるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、主力事業の展開領域拡張と新規事業の創出、並びに、M&Aなどを通じたビジネスモデルの強化及び多様化に努めて参りました。また、主力であるライフメディアプラットフォーム事業においては、投下する資源の選択と集中を図って参りました。なお、注力分野である『求人領域』『生活領域』の状況は以下のとおりです。

##### a. 求人領域

求人領域は、アルバイトEX、看護師求人EX、転職EX等の求人に関連するEXサイトと、2015年3月期に株式取得した株式会社リジョブ、株式会社ブレイン・ラボから構成されております。当領域に係る外部環境は、構造的な人手不足に伴って求人広告市場規模が拡大しており、当社グループにとって力強い追い風でした。

EXサイトにおいては、アルバイトEXのスマートフォンアプリ強化や媒体価値向上に伴う単価見直し等に注力致しました。株式会社リジョブにおいては、引き続きPMI(Post Merger Integration)に経営資源を重点投入し、サイトリニューアルの実施や効率的な営業体制の構築、オペレーション改善等により、既存事業の大幅な業績拡大を達成することができました。株式会社ブレイン・ラボにおいては、顧客数の拡大や採算性の改善、組織体制の強化を推進しております。上記の結果、求人領域の業績は前年比で大きく伸長しました。

##### b. 生活領域

生活領域は、賃貸スモッカ、マイスミEX、住宅購入EX、中古車EX、婚活EX、旅行EX等の生活に関連するEXサイトから構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って不動産賃貸市場が堅調に推移しており、当社グループにとって緩やかな追い風でした。

主力である賃貸スモッカにおいては、サイトリニューアル実施や独自の販売促進策が牽引役となり、集客数の大幅な増加に寄与しました。また、不動産売却・土地活用・賃貸管理に特化した新サービスマイスミEXの運営を開始し、賃貸分野に限定されない、不動産関連事業全体の収益拡大も目指して参ります。上記の結果、生活領域の業績は前年比で大きく伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,031,739千円(前年同期比61.5%増)、売上総利益は4,470,521千円(前年同期比54.8%増)、営業利益は1,609,438千円(前年同期比32.9%増)、経常利益は1,603,358千円(前年同期比29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は899,025千円(前年同期比31.1%増)となりました。

なお、セグメント情報との関連は、「その他」の規模は非常に小さく、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より150,456千円増加し、3,987,731千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,199,962千円(前年同期比46.8%増)であります。主な資金増加要因としては、売上高の伸張による税金等調整前当期純利益の計上1,603,358千円によるものです。これに対して主な資金減少要因としては法人税等の支払額694,386千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、375,799千円(前年同期比89.0%減)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出255,000千円、無形固定資産の取得による支出108,017千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、670,792千円(前年同期比114.8%減)となりました。これは借入金返済に伴うものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比 (%)
ライフメディアプラットフォーム事業 (千円)	4,810,357	157.7
その他 (千円)	221,382	333.0
合計 (千円)	5,031,739	161.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リクルートホールディングス	516,934	16.6	-	-
株式会社インテリジェンス	370,154	11.9	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 株式会社リクルートホールディングスにおける販売実績は、株式会社リクルート住まいカンパニー、株式会社リクルートマーケティングパートナーズ等への販売実績の合計数値となります。

4. 当連結会計年度は、10%を超える販売実績割合の相手先がないため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは複数のインターネットメディアの情報を取りまとめ、ユーザーに提供するライフメディアプラットフォーム事業を中心に事業を行っております。今後につきましては、ライフメディアプラットフォーム事業の対象領域の充実による既存事業の拡大に加え、新しいビジネスモデルの事業への展開により、新たな収益源の確保が重要であると認識しております。

当社グループは上記の内容を踏まえ、以下の点に取り組んで参ります。

### 1. ライフメディアプラットフォーム事業の収益拡大

当社グループが取り組むライフメディアプラットフォーム事業は、ユーザーの利便性を向上するとともに、クライアント企業へ効果的なマーケティング手法を提案することにより事業を拡大させて参りました。既存のサービス領域に関しましては、更なるデータベースの獲得による掲載案件数の拡大、並びに検索機能の向上等ユーザー利便性の向上施策を継続的に行うことで、ユーザー層の拡大につなげることができると考えております。

特に、掲載案件数の拡大について、現在メディアに掲載されている案件は、各領域に関して世の中に存在する情報量のごく一部であり、インターネット、紙媒体、チラシ等各媒体上にはEXサイトに掲載されていない案件は数多く存在いたします。当社グループは、これまで築きあげてきた実績を基に営業力を強化することで、データベースを保持する企業を網羅的に顧客化し案件数を拡大してゆくのみならず、媒体価値を高めることでプル型の集客力を強化し、また情報流入経路を多様化させてゆくことで案件の網羅性を更に高めてゆく余地があると考えております。これらの結果として、プラットフォームとしての希少性を高めることで検索エンジンからの評価を向上させると共に、マッチング率を向上させることによりユーザー層を拡大し、クライアントからの受注単価の改善や、クライアント数の拡大を通して、収益性を向上させて参ります。

また、当社グループでは事業の拡大を達成するために、サイト運営におけるバリューチェーンをすべて内製化

たしております。具体的には、エンジニアリング（システム汎用化、案件表示ロジックの最適化）、デザイン（Webマーケティングへの最適化、インターフェース並びにユーザーエクスペリエンスの改善）、マーケティング（有料集客手法も含めたマーケティングノウハウの蓄積、改善点の発掘）、企画・営業（クライアントニーズの確認・具現化、サイトディレクション）に関する主要な機能を全て社内に維持することで、サイト運営のノウハウを蓄積し、改善点の発見、仮説想定と検証、行動までの運営の高速化を可能といたしております。

また、当社グループが持つ、「データを統合しユーザーのニーズに合わせて情報を整理・表示する」技術や、一括投稿等の技術を活かし、ライフメディアプラットフォーム事業がカバーする領域を拡大することで、収益性向上も合わせて行って参ります。

## 2．新しいビジネスモデルの展開

当社グループの報告セグメントはライフメディアプラットフォーム事業のみとなっており、ひとつの事業モデルに依存している状況にあります。

そのため、複数のビジネスモデルを持ち、より頑強な組織へと成長していくことが今後の発展において重要であると考えております。今後は、ライフメディアプラットフォーム事業で培ったWebマーケティング技術やユーザーと情報とをサービス内でマッチングさせるノウハウを活用し、EC領域等、新規領域へと事業領域を拡張させてゆくのみならず、新しいビジネスモデルの展開も積極的に行って参ります。具体的には、ライフメディアプラットフォーム事業を運営する中で蓄積したユーザーの行動データ等を分析・活用し、ユーザー層へのクロスセルが可能な広告事業モデル並びにユーザー課金モデルの検討や、クライアント向けにはこれらのデータを基にしたマーケティングコンサルティング事業の提供等、ビッグデータを活用しBtoB領域へのサービス展開等も合わせて検討して参ります。

また、BtoC領域のサービスとして、株式会社にじげんが運営する『みんなの電話占い』や『ミステイ ライン』等の電話占いサービスを提供しており業績の拡大を図っております。

## 3．海外市場への展開

当社グループでは、日本市場で蓄積したノウハウを活用し、大きな市場規模を誇る欧米市場をはじめとした海外市場に積極的に展開を図ることで、サービスの多国展開を達成する事が事業の一層の発展における重要な要素であると考えております。海外戦略の一環として、東南アジアを中心とした新興国でのインターネット関連市場の拡大を見据え、オフショアでの制作拠点及び東南アジア向けのメディアの開発を目的にベトナムに子会社を有しております。また、欧米、その他地域向けのサービスの新規事業開発やフィジビリティスタディも継続して行っております。

今後も、重点地域における現地法人の設立や現地有力企業とのパートナーシップを構築し、現地でインターネットメディアを展開できる環境の整備並びに、海外事業の立ち上げと拡大・成長を図って参ります。

## 4．ソーシャルメディアやデバイスの変化への対応

当社グループでは、今後の事業の拡大において、新たなソーシャルメディアの出現、消費者におけるソーシャルメディアの活用方法の変化、スマートフォンやタブレット端末の普及によるインターネット市場のトレンドを常に把握し迅速に対応することが重要になってくると考えております。例えば当社グループが運営する主要なサービスにおいては、直近のページビュー比率においてスマートフォン・タブレット端末経由の流入がPC経由の流入を上回り、過半以上となっております。その他のサービスにつきましても、各運営サイトにおけるスマートフォンからの利用率は上昇し、利用デバイスのシフトはスムーズに推移しておりますが、引き続き継続する変化に対応を進めて参ります。

そのため今後は、ソーシャルメディアの活用シーンの変化に伴い展開しているサービス上の各種機能の向上及び新たな機能の追加、新たなデバイスにおける専用のユーザーインターフェースの作成やアプリコンテンツの作成等を実施することで、更なるユーザーの獲得を図っていく方針です。

## 5．自社及び、運営サイトの認知度の向上

当社グループは、サイト利用者の効率的な獲得を図るため、当社グループが持つWebマーケティング技術等の有効活用をして参りました。

しかし、既存のライフメディアプラットフォーム事業の更なる拡大のためには、競合企業との差別化のポイントを明確に伝え、サイト自体のブランドの確立、認知度の向上並びにリピーターの獲得が必要であると考えております。

また、当社グループ自身のプロモーションも積極的に行っていく事が、サービス全体の知名度の底上げだけでなく、優秀な人材を採用していくという点においても重要であると考えております。

従って、費用対効果を検討の上、マスメディアを活用した広告宣伝及びプロモーション活動も強化して参ります。

## 6．組織体制の強化

当社グループは少人数で効率的な組織運営を行って参りましたが、今後の成長のためには人員拡充と組織体制の整備が重要な課題であると認識しております。

当社グループはライフメディアプラットフォーム事業下の主要25サイト（平成28年3月31日現在）それぞれが収益基盤となっており、そのサイト数の増加とそれぞれの利便性及び機能向上が収益拡大にあたって非常に重要であると認識しております。そのためには、サービスを企画し立ち上げ拡大・成長させることができるマネジメント人材と、開発を迅速に行える技術者の採用が当社の成長にとって課題と認識しておりますが、専門性の高い人材ほど、適時に採用することが困難な場合があります。また、クライアント数の増加に伴いきめ細やかな対応を実施するために、営業担当者についても合わせて適時に採用を進めていく必要があります。

これらの課題に対処し、事業及びサイト運営におけるバリューチェーンの内製化をより強化するため、従業員からの紹介制度の充実やソーシャルメディアを活用した方法等、採用方法の多様化を図り、事業規模や社内からの要望に応じた採用を適時に行い、着実に組織体制の整備を進めて参ります。

#### 7. システムの安定性の確保

当社グループの主要事業であるライフメディアプラットフォーム事業におきましては、インターネット上でサービス提供を行っている関係上、安定した事業運営を行うために、新規事業等に伴うアクセス数の増加を考慮したサーバー設備の強化、並列処理システムの導入等による負荷分散等が重要になります。

従って、今後も継続的に設備投資を行いシステムの安定性確保に取り組んで参ります。

#### 8. 情報管理体制の強化

個人情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図って参ります。

なお、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しており、情報管理の徹底を図っております。

#### 9. 新規事業開発に対する継続的なコミットメント

当社グループではこれまでEXサイトを中心に事業を運営して参りましたが、ユーザーの「生活機会の最大化」という事業目標を充足し、継続的に事業ポートフォリオを成長させてゆくために、新規事業開発を継続的に実行してゆくことが必要であると認識いたしております。継続的に事業開発を行っていく仕組みとして、事業開発部の創設及び社内事業立案コンテストであるじげんEXPOを定期的に開催し、新規事業開発の促進と仕組み化を図っております。じげんEXPOで選定された新規事業案については、立案者を事業責任者として抜擢し、事業化に向けて推進してゆく仕組みを当社グループ内で構築しております。

### 4【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものが挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### 1. 事業環境に関わるリスクについて

##### インターネット関連市場の動向について

現在、当社グループはインターネット関連サービスを主力事業としており、当社事業の継続的な拡大発展のためには、更なるインターネット環境の整備、インターネットの利用拡大が必要と考えております。総務省発表の「平成27年版 情報通信白書」によれば、平成26年末のインターネット普及率は82.8%であり、スマートフォンの普及率は64.2%とインターネット利用シーンは変化しながら拡大しております。

しかしながら、インターネットの環境整備やその利用に関する新たな規制の導入や技術革新等の要因により、今後のインターネットサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### インターネット広告市場について

株式会社電通発表の「2015年の日本の広告費」（平成28年2月発表）によれば、インターネット広告市場は1兆1,594億円と前年比110.2%と推計され、デバイスの多様化・進化や景気回復による後押しもあり、2015年は前年を上回る伸び率で成長しております。

しかしながら、広告市場は企業の景気動向に敏感であるため、今後急激な景気の変化等により広告の需要及びインターネット広告の需要に影響が及ぶ可能性があります。そのような事態が生じた場合や、クライアント企業における広告媒体別の予算配分方針に変更が生じた場合には、データの提供量の削減や送客に対する単価の低下等を要因として、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### インターネットメディア企業との関係・情報提供について

ライフメディアプラットフォーム事業で用いている情報の一部は、クライアントであるインターネットメディア運営企業より提供を受けているものであり、インターネットメディア企業との広範且つ親密なネットワークは当社グループの重要な経営資源であります。当社グループは各社に対し、検索エンジン対策を中心としたWebマーケティング力やサイトの構成力により、継続的にクライアント企業の案件に対し応募や申し込みを発生させてきたことで信頼関係を構築して参りましたが、今後当社グループの人為的なミスによるトラブルや予期せぬ要因等により、これらインターネットメディア運営企業との信頼関係が失われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

現在、ライフメディアプラットフォーム事業と同様のビジネスモデルでメディアを運営する競合企業は複数存在いたします。当社グループとしては、Webマーケティング技術や、表示するコンテンツや情報の整理の仕方等、ユーザーにとってわかりやすく使いやすいサイトの構成ノウハウ等をもとに、保持するデータベースの量やクライアント企業の案件への応募数において、他社との差別化を図ることで、市場における優位性の構築を推進して参りました。

今後も、当社グループでは、ライフメディアプラットフォーム事業に属している各サイトの規模拡大と質的な充実を図ることにより、一層の強化を推進していく方針であります。大手ポータルサイト運営事業者等の新規参入や、既存他社サイトの規模拡大等によりユーザーの獲得競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害、事故について

当社グループでは、自然災害や大規模な事故に備え、定期的なバックアップや稼働状況の監視によりシステムトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、当社グループの本社は東京都内に有り、当地域内における地震、津波等の大規模災害の発生や事故により本社及びデータセンターが被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 事業内容に関わるリスクについて

#### ライフメディアプラットフォーム事業への依存について

平成28年3月期における売上高(5,031,739千円)は、ライフメディアプラットフォーム事業による収益が約96%を占めております。

従って、各業界における広告費の支出動向や他の媒体との競合の激化、及び展開しているサイトの健全性が損なわれることによるクライアント企業との信頼関係の低下等により、当社グループのライフメディアプラットフォーム事業の売上高が減少した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 新規事業について

当社グループは今後も引き続き、積極的に新サービスないしは新規事業に取り組んで参ります。グループ内リソースを最大限活用し、立ち上げ効率並びに資金効率の最大化を図って参りますが、これによりシステムへの先行投資や、広告宣伝費等に追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、展開した新領域でのライフメディアプラットフォーム事業ないしは新規事業の拡大・成長が当初の予測通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 取引依存度の高い主要な取引先について

当社がライフメディアプラットフォーム事業で用いている情報は、契約を結んだ上でインターネットメディア運営企業より提供を受けているものであります。

当社は、これまで主要取引先とは信頼関係を構築し、継続的な取引関係を維持して参りましたが、将来において何らかの予期せぬ要因により、上記企業の事業戦略等に変化が生じ、契約の変更や取引の縮小等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先はございません。

#### 海外市場への進出について

当社グループは今後、海外へのサービスの展開に積極的に取り組んで参ります。

海外事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度・規則、政治・社会情勢、為替等をはじめとした潜在的リスクに対処できないこと等により、事業を推進していくことが困難となった場合に、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、各国において事業が計画通りに進捗しない場合等に、業績に影響を与える可能性があります。

#### サイト機能の充実について

当社グループは、ユーザーのニーズに対応するため、ビジネスモデルはライフメディアプラットフォーム事業全

体で共通ではあるものの、ユーザーへの情報提供方法や、課金とは直接的には関係のないコンテンツ（例：口コミ情報）の拡充等は運営サイトごとに市場の環境変化等に即し行っております。

しかし、今後において、有力コンテンツの導入やユーザーのニーズの的確な把握が困難となり、十分な機能拡充に支障が生じた場合、当社の業界における競争力が低下し当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 3. 事業運営体制について

#### 特定人物への依存について

代表取締役社長である平尾丈は、平成20年1月より代表を務めております。同氏は、インターネット関連事業に関連する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループは、取締役会や事業運営のための定例会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図るとともに、権限の委譲も適宜行っていくことで、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を行うことが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 人材の獲得及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大や新規事業の展開に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、新規事業を立ち上げ、拡大・成長させていくための事業開発力・マネジメント能力を有する人材や、システム技術分野のスキルを有する人材の確保に努めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げに努めております。

しかしながら、当社グループの求める人材が必要な時期に十分に確保・育成できなかった場合や人材の流出が進んだ場合には、経常的な業務運営及び新規事業の拡大等に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 小規模組織であることについて

当社グループは、現在304名（平成28年3月31日）と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社グループは今後の急速な事業拡大に応じて従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 内部管理体制の強化について

当社グループは、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。

業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底して参りますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 4. システム等に関するリスクについて

#### システム障害について

当社グループは運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減するために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化を徹底しており、万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、大規模なプログラム不良や当該地域での大規模な自然災害の発生、想定を大幅に上回るアクセスの集中等により開発業務やシステム設備等に重大な被害が発生した場合、及びその他何らかの理由によりシステム障害等が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、顧客や消費者との信頼関係に悪影響を及ぼし、賠償責任の発生等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新について

当社グループが事業展開しているインターネット関連市場では、活発な技術革新が行われておりそのスピードが極めて速いことから、技術革新に応じたシステムの拡充、及び事業戦略の修正等も迅速に行う必要があると考えております。そのため、当社グループでは業界の動向を注視しつつ、迅速に既存サービスに新たな技術を展開できる開発体制を敷いております。

しかしながら、予期しない技術革新等があった場合、それに伴いシステム開発費用が発生する可能性があります。また、適時な対応ができない場合、当社グループが提供するサービスの競争力が相対的に低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業拡大に伴うシステム投資について

当社グループでは、サービスの安定稼働や消費者の満足度向上を図るためには、サービスの成長に伴い先行的にシステムやインフラに投資を行っていくことが必要であると認識しております。

今後、現在展開している事業で予測されるユーザー数・アクセス数の拡大、及び新規事業の導入、及びセキュリティ強化のため継続的な設備投資を計画しておりますが、実際のユーザー数及びアクセス数が当初の予測から大幅に乖離する場合、設備投資の前倒しや当初の計画よりも重い投資負担を行わなければならない、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 法的規制について

##### 一般的なインターネットにおける法的規制について

当社グループの事業を規制する主な法規則として「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」があります。

近年、インターネット上のトラブルへの対応として、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきており、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象とする新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更がなされた場合には、当社グループ事業が制約を受ける可能性が有ります。その場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報の保護について

当社グループでは、インターネット関連サービスの提供を通じ、利用者本人を識別することができる個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務が課されております。

当社グループでは個人情報を取り扱う際の業務フローや権限体制を明確化し、個人情報管理に関する規程を制定しております。併せて、役員及び従業員を対象とした社内教育を通じて、関連ルールの存在を周知徹底し、意識の向上を図ることで、同法及び、関連法令等の法的規制の遵守に努めております。

また、当社グループのコンピューターシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためのファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。

しかしながら、個人情報が当社グループの関係者や業務提携先等の故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループ並びに運営サイトの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権について

当社グループは運営する事業に関する知的財産権の獲得に努めるとともに、第三者の知的財産権侵害の可能性については可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性、または新たに当社グループの事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。

このような場合においては、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求、または当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 6. その他のリスクについて

##### 配当政策に関するリスク

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。そのため、当社グループは成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及び、その実施時期等については未定であります。

##### 新株予約権行使による株式価値希薄化に関するリスク

当社グループでは、取締役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。これらの新株予約権が権利行使された場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は1,435,000株であり、発行済株式総数51,691,200株（平成28年3月31日現在）の2.78%に相当しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新規事業グループの人員を中心として、新サービス事業の研究開発及び既存サービスの機能強化のための活動が中心であります。なお、当社グループの報告セグメントはライフメディアプラットフォーム事業のみのため、セグメント別情報の記載を省略しております。

当社グループでは、既に展開しているサイト領域の幅を広げるために新規領域の調査・研究を行っております。また、ユーザーの利便性を高め、クライアントにとっても案件情報とのマッチングを高めるために、既存サイトの領域の細分化のための調査・研究を行っております。

また、当社グループはユーザーが真に求めている情報を「より簡単に・的確に」見つけることが可能なユーザーの目的を的確に捉えた情報のプラットフォームの構築を目指しており、ユーザーにとって利便性の高いサイト技術の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は33,158千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

この財務諸表の作成にあたっては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内且つ合理的と考えられる見積り及び判断を行っている部分が有り、この結果は資産・負債、収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、一部過去の実績に基づく概算数値を用いるために、不確実性が伴っており実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は8,847,946千円(前連結会計年度末比459,164千円増)となりました。

なお、流動資産は4,978,660千円(前連結会計年度末比318,144千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が150,456千円増加、売掛金が156,920千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は3,869,285千円(前連結会計年度末比141,019千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が19,298千円増加、無形固定資産が139,339千円増加した一方、投資その他の資産が17,618千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債総額は5,204,846千円(前連結会計年度末比439,520千円減)となりました。これは主に、未払金が127,213千円増加、長期借入金が1,409,208千円増加した一方、短期借入金が2,080,000千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、3,643,099千円(前連結会計年度末比898,684千円増)となりました。これは主に利益剰余金が898,025千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度において、売上高は5,031,739千円（前年同期比61.5%増）となりました。これは主に、前連結会計年度に買収した株式会社リジョブ、株式会社ブレイン・ラボの業績が寄与したことに加え、既存事業の大幅な業績拡大、サイトリニューアル実施や独自の販売促進策において集客力拡大、組織体制の強化向上に努めたことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度において、売上原価は561,218千円（前年同期比145.9%増）となりました。これは主に、前連結会計年度に株式会社リジョブ、株式会社ブレイン・ラボの子会社化によるものと、サイトリニューアルに伴う減価償却費等の費用が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は4,470,521千円（前年同期比54.8%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度において、販売費及び一般管理費は2,861,082千円（前年同期比70.6%増）となりました。これは主に、前連結会計年度に株式会社リジョブ、株式会社ブレイン・ラボの子会社化によるものと、売上高増加及び広告宣伝手法の多様化に伴う広告宣伝費が増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は1,609,438千円（前年同期比32.9%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度において、営業外収益は11,468千円（前年同期比73.5%減）、営業外費用は17,548千円（前年同期比1.7%減）となりました。これは主に、受取利息921千円及び違約金収入6,947千円、支払利息15,216千円及び為替差損1,154千円が発生したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は1,603,358千円（前年同期比29.6%増）となりました。

(当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において、特別損益は発生しておりません。また、法人税等は704,332千円（前年同期比27.8%増）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当連結会計年度の当期純利益は899,025千円（前年同期比31.1%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	81.0	32.7	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	2,041.7	419.6	397.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	5.55	3.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	143.5	125.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(注4) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績は、外部要因として インターネット関連市場の動向、競合との競争の激化、技術革新、法的規制の変化、自然災害、経済状況の影響を受ける可能性があります。近年世界的な不況下にあっても、当社グループの業績はインターネット市場の伸長に伴い堅調に推移しております。

また、内部要因としては 新サービスの開発、 外部からの人材登用や人材育成、 内部管理体制、 システム障害等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。組織体制の整備及び内部統制制度の強化によりこれらのリスク要因に対応するよう努めて参ります。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、「生活機会の最大化」との企業理念を実現するため、ライフメディアプラットフォーム事業のより広い周知と、対象となるデータベース領域の拡大を行うと共に、ライフメディアプラットフォーム事業で培ったWebマーケティングやサイト構築のノウハウを元にEC領域のサービスやCtoCモデル型のサービス等、より日常生活に密着したサービスへの進出、日本と海外とを結びつける・あるいは海外諸国間においてグローバルなサービスの展開をスピード感を持って進めていかなくてはならないと考えております。そのためにはインターネット関連事業の変化に素早く対応できる組織体制の構築、システムの安定性の確保及び情報管理体制の強化等、組織としての健全性を高めていくことが経営上の課題であると認識しております。これらの課題に対応するために、当社グループ経営陣は、最大限に入手可能な情報に基づき現在の事業環境を確認し、最善の経営方針を立案するよう努めて参ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は140,206千円であります。その主な内容は、事業用ソフトウェアをはじめとする無形固定資産への投資108,017千円、子会社の移転に伴う有形固定資産の増加32,189千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	ソフトウェ ア仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	ライフメディア プラットフォーム事業	本社事務所及 び開発設備等	56,697	16,031	101,508	18,686	192,923	76 [15]

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は、現在休止中の設備はありません。  
3. 従業員数は、正社員の他、契約社員を含み、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	ソフトウェ ア仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
株式会社リジョブ (東京都新宿区)	ライフメディア プラットフォーム事業	本社事務所及 び開発設備等	18,357	6,965	43,148	-	68,470	59 [76]

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は、現在休止中の設備はありません。  
3. 従業員数は、正社員の他、契約社員を含み、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,691,200	51,691,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	51,691,200	51,691,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年9月25日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	51	41
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,785,000(注)1、4	1,435,000(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8(注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年10月1日 至平成34年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8(注)4 資本組入額 4(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の計算により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整を行い、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要す。
- (2) 本新株予約権は、当社の株式が金融商品取引所が開設する市場に上場後3年間経過した期日以降に限り行使することができる。
- (3) 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (4) その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成25年8月12日開催の取締役会決議により、平成25年9月4日付で普通株式1株につき35,000株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注) 1	1,370	2,407	-	69,995	-	69,995
平成23年5月24日 (注) 2	1,037	1,370	-	69,995	-	69,995
平成24年10月31日 (注) 3	60	1,430	8,400	78,395	8,400	78,395
平成25年9月4日 (注) 4	50,048,570	50,050,000	-	78,395	-	78,395
平成25年11月21日 (注) 5	1,000,000	51,050,000	276,000	354,395	276,000	354,395
平成25年12月24日 (注) 6	641,200	51,691,200	176,971	531,366	176,971	531,366

(注) 1 . 平成23年4月1日の株式会社じげんホールディングスとの合併の際に、平成23年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、株式会社じげんホールディングス1株につき株式会社じげん1株の割合をもって交付したことによるものであります。

2 . 自己株式の消却によるものであります。

3 . 有償第三者割当

割当先 当社代表取締役社長 平尾 丈

発行価格 280,000円

資本組入額 140,000円

4 . 平成25年9月4日付で普通株式1株につき35,000株の割合で株式分割を行っております。

5 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 600円

引受価格 552円

資本組入額 276円

6 . 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 600円

資本組入額 276円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	18	64	34	11	10,020	10,153	-
所有株式数(単元)	-	36,230	3,980	253,955	14,473	72	208,177	516,887	2,500
所有株式数の割合(%)	-	7.01	0.77	49.13	2.80	0.01	40.28	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社じょうげん	東京都墨田区東向島6丁目45番8号	25,025,000	48.41
平尾丈	東京都板橋区上板橋	11,878,700	22.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,775,300	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	474,400	0.91
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人)ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	347,100	0.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	346,500	0.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	246,200	0.47
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人)シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	200,000	0.38
長澤 信治	富山県小矢部市埴生	145,000	0.28
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	117,400	0.22
計	-	41,555,600	80.39



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,688,700	516,887	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	普通株式 51,691,200	-	-
総株主の議決権	-	516,887	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成24年9月25日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年9月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名及び当社の従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。そのため、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としており、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の効率化と継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、今後の配当実施の可能性及び、その実施時期、毎事業年度における配当の回数等については現時点では未定であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	2,070	1,340	891
最低(円)	-	-	838	635	465

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成25年11月22日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	699	767	824	673	656	794
最低(円)	549	642	624	511	465	722

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率17%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	平尾 丈	昭和57年11月25日生	平成17年4月 株式会社リクルート(現:株式会社リクルートホールディングス)入社 平成18年10月 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア(現:当社)に出向 平成19年3月 当社取締役就任 平成20年1月 当社代表取締役就任(現任) 平成24年2月 株式会社にじげん社外取締役就任 平成26年9月 株式会社ブレイン・ラボ社外取締役就任 平成26年10月 株式会社リジョブ社外取締役就任(現任) 平成28年6月 株式会社にじげん代表取締役就任(現任)	(注)3	11,878,700
取締役	経営管理部 部長	松浦 晃久	昭和53年12月28日生	平成14年10月 株式会社旅倶楽部入社 平成15年8月 ブギーズ・インターナショナル貿易株式会社入社 平成20年3月 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア(現:当社)入社 平成24年2月 株式会社にじげん社外監査役就任 平成24年5月 当社取締役就任(現任) 平成26年3月 株式会社よじげん社外取締役就任(現任) 平成26年9月 株式会社ブレイン・ラボ社外取締役就任 平成26年10月 株式会社リジョブ社外取締役就任(現任) 平成27年12月 ZIGExN VenTura Co.,Ltd.代表取締役就任 平成28年4月 株式会社ブレイン・ラボ取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	須藤 実和 (注)1	昭和38年8月17日生	昭和63年4月 株式会社博報堂入社 平成3年10月 アーサー・アンダーセン(現:有限責任あずさ監査法人)入所 平成7年4月 公認会計士登録 平成8年10月 シュローダー・ピーティーヴィー・パートナーズ株式会社入社 平成9年11月 ベイン・アンド・カンパニー入社 平成13年1月 同社パートナー 平成18年4月 株式会社プラネットプラン設立代表取締役就任(現任) 平成20年4月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授就任(現任) 平成24年5月 当社社外取締役就任(現任) 平成28年6月 株式会社エー・ディー・ワークス社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	尾上 正二 (注) 2	昭和21年1月25日生	昭和38年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成11年11月 同社関連事業本部関連事業副事業部長兼財務部副部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成18年6月 同社常勤監査役就任 平成21年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社常勤社外監査役就任 平成25年3月 当社常勤社外監査役就任(現任) 平成26年3月 株式会社よじげん社外監査役就任(現任) 平成26年9月 株式会社ブレイン・ラボ社外監査役就任(現任) 平成26年10月 株式会社リジヨブ社外監査役就任(現任) 平成27年6月 株式会社にじげん社外監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役	-	木村 忠昭 (注) 2	昭和55年11月5日生	平成16年4月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 平成20年1月 株式会社アドライト代表取締役就任(現任) 平成20年5月 公認会計士登録 平成23年12月 株式会社ユーグレナ社外監査役就任 平成24年8月 当社社外監査役就任(現任) 平成25年12月 株式会社ユーグレナ社外取締役就任(現任) 平成26年8月 株式会社クラウドワークス社外監査役就任 平成27年12月 株式会社クラウドワークス社外取締役就任(現任)	(注) 4	-
監査役	-	宮崎 隆 (注) 2	昭和54年1月26日生	平成14年10月 弁護士登録 平成14年10月 長島・大野・常松法律事務所入所 平成26年1月 事務所パートナー(現任) 平成28年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						11,878,700

- (注) 1. 取締役須藤 実和は、社外取締役であります。
2. 監査役尾上 正二、木村 忠昭及び宮崎隆は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役尾上 正二及び木村 忠昭の任期は、平成25年8月12日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役宮崎 隆の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を区分して、経営効率の向上を図るために執行役員制度を平成28年6月28日より採用しております。
- なお本有価証券報告書提出現在における執行役員は、以下のとおりであります。

役位	職名	氏名
執行役員	生活Div.事業統括部長	須崎 和延
執行役員	株式会社リジヨブ代表取締役	鈴木 一平
執行役員	経営推進部部長 株式会社ブレイン・ラボ代表取締役	翠 勇樹

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業活動の根幹をなす考え方として基本理念、経営理念及び個々の役職員が共有すべき価値観・行動軸として行動規範を定めております。

当社は、経営理念及び行動規範に基づく活動の実践を通じて、基本理念の実現をむけて、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図り、もって株主をはじめとするステークホルダーの皆様からの信認が得られるよう、適切な経営判断を迅速に行うと同時に、高い経営の透明性と経営監視機能を発揮するコーポレート・ガバナンス体制を確立し、企業価値の向上に努めます。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する、より詳細な情報は、東京証券取引所に提出の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において開示しており、日本取引所グループのwebサイト (<http://www.jpx.co.jp/>)より当該内容をご覧頂けます。

#### <基本理念>

ZIGExNは、生活機会の最大化を目指し、インターネットを通じて宇宙(せかい)をつなぐ『場』を提供することで、社会との調和を図り、共に持続的発展を追求していく。

生活機会とは、当社が定義する「人々がより良く生きるための選択肢」を指します。

#### <経営理念>

OVER the DIMENSION - 次元を超えよ！

圧倒的に突き抜けたサービス、圧倒的に突き抜けた会社を創り、世の中の常識や価値観を覆す。

#### <行動規範>

稲妻スピード

ベンチャー企業の唯一の優位性であるスピード。

ただの中小零細企業になってしまう恐怖を忘れず、スピードをより速めていきましょう。

常在熟考

新たな価値は、あなたが常に考え続けることから生まれる。

今よりも良いもの、既存の成功例よりも新しい付加価値のあるものを創っていきましょう。

ぐるぐるPDCA

仮説をたて、実際にやってみて、振り返り、反省や気付きをすべて次の一步へ繋げる。

このサイクルをいかに速く回せるかが、あなたと組織を大きく成長させる鍵となります。

Do the ビジネス

決断に迷った時には、自分が社長だったらどうするかを考えてみる。

アートやNPOではない、ビジネスとしての合理的判断と事業ビジョン・ドメインに沿って業務にあたりましょう。

口癖プラス主義

常に前向きな気持ちを持ち、出来ない理由ではなく、解決策を提示する。

どんな状況でも現状に満足せず常に改善を意識する、向上心とプラス思考を持ちましょう。

コミット the リミット

目標は自己管理の手段に過ぎず、目標なき行動には最大の成果は伴わない。

あなたの成長の結果として最後まで逃げ出さず、諦めず、自分や仲間を信じて頑張り抜きましょう。

無限 ストック

今のパフォーマンスを自分以外の誰かが再現できるようにすること、

個人ではなくチームで業績をあげること。仕事とは「仕組みづくり」と同義であると考えましょう。

破壊的創造

我々は変化を機会と捉え、既存市場の境界を引き直す側にまわる。

変わり続ける者だけが生き残れる時代であり、自分を否定し壊す勇気を持ちましょう。

我から我へ

当事者意識が自らを成長させ、仕事をより豊かなものにする。

与えられるのを待つのではなく、すべての結果の最終責任は自分であると考えましょう。

### 348°感謝

今のあなたは周りに活かされていることを忘れてはいけません。

助け合い、規律・礼儀を重視して互いに尊敬しつつ半歩リードして仕事を進めていきましょう。

#### 企業統治の体制

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役会、監査役会を設置するとともに、日常的に事業を監視する役割として内部監査担当を任命し、対応を行っております。これら各機関の相互連携により、経営の健全性・効率性を確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。

##### ａ．取締役会

当社は、経営の重要な事項の決定と監督を行う機関として取締役会を設置しており、取締役会は、業務執行機関である代表取締役社長をはじめとする業務執行取締役の監督を行います。

当社の取締役員数は、平成28年6月28日付株主総会の決議に基づき取締役数を1名減員し、同日付取締役会決議に基づき執行役員制を導入し、本有価証券報告書提出日現在において、業務執行取締役2名、社外取締役1名の合計3名で構成されております。

なお当社における取締役選定方針及びプロセスについては、取締役会が知識・経験・能力を全体としてバランスよく備え、多様性と適正規模を両立して構成されるよう配慮しつつ、性別及び年齢等を問わず、当社グループの持続的な企業価値向上に向けて遺憾なく能力等を発揮できる者を、人格及び識見等を考慮の上、本有価証券報告書提出日現在における取締役として取締役会が選定しております。

また取締役会付議事項以外は、企業活動に機動性を持たせるため、取締役会で採択した「職務権限規程」に基づき、職務権限表に定める事項に関する意思決定を業務執行取締役、執行役員、各部門長が行います。

##### ｂ．監査役会

当社は、経営の監督機能として監査役会を設置しており、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、経営及び業務執行機能の監督を行います。

当社の監査役員数は、本有価証券報告書提出日現在において常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されており、3名全員が社外監査役であります。

なお当社における監査役選定方針及びプロセスについては、企業経営における監査並びに監査役の機能の重要性を踏まえ、性別及び年齢等を問わず、企業実務の豊富な経験、又は公認会計士、弁護士、監督行政の経験者等の高い専門性を有する人材を、それぞれの知識・経験のバランスを配慮の上、監査役として選定しております。

監査役会は、原則として、毎月1回開催し会社の運営状況等について意見交換を行い、監査方針、監査計画、監査に関する重要事項の協議及び決議を行っております。

##### ｃ．コンプライアンス委員会

当社は、従業員に対するコンプライアンス意識の啓発及び、法令違反行為の監視を目的に、業務執行取締役及び社外監査役で構成するコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、取締役会の下部組織としての位置付けとなり、コンプライアンスに係る取組みの推進やコンプライアンスに関する研修等を実施しております。

##### ｄ．内部監査担当者

当社は、独立した内部監査室は設けておりませんが、代表取締役社長直轄の内部監査担当者2名が自己の属する部門を除く当社全体をカバーするように業務監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告しております。代表取締役は監査結果を受け、被監査部門に監査結果及び要改善事項を通達し、改善状況報告を内部監査担当に提出させることとしております。また、内部監査担当者は監査役及び監査法人と連携し、三様監査を実施しております。

また業務執行及びガバナンスに係るその他の機関は、以下のとおりで当社内に設置しております。

##### - 「事業統括会議」

構成：代表取締役社長、業務執行取締役、執行役員、子会社取締役、事業統括、常勤社外監査役

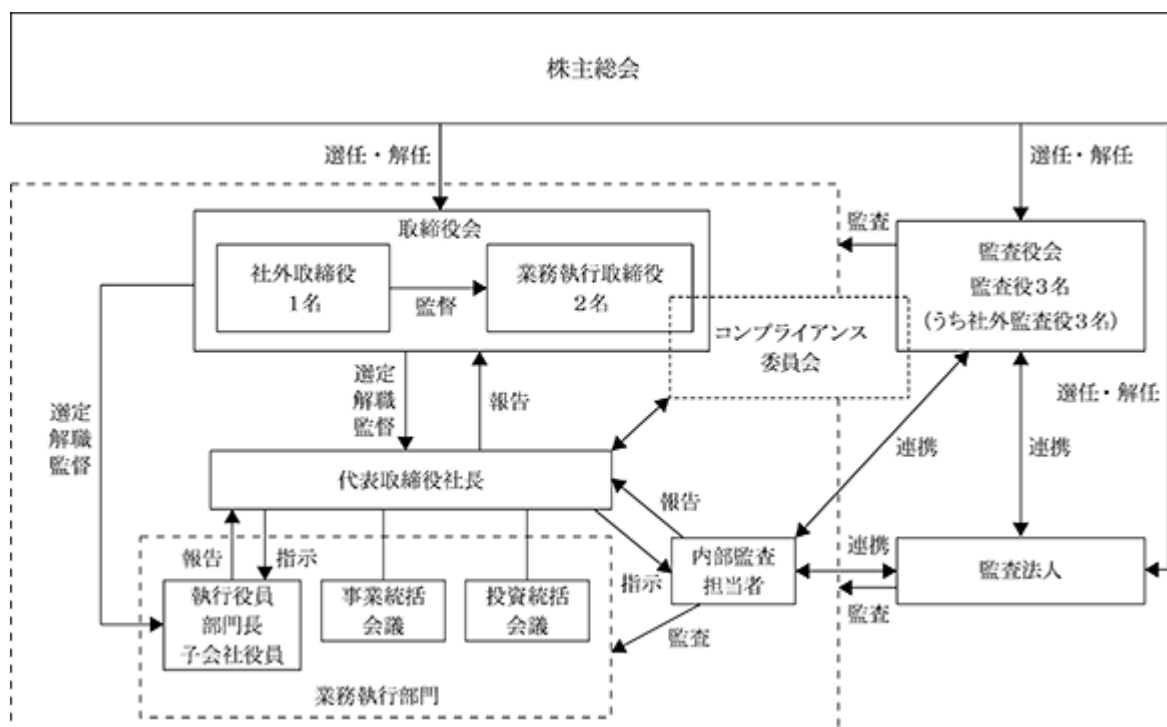
目的：経営計画の進捗状況の報告、及び戦略の共有化を図り、当社グループの事業戦略について討議を行います。

##### - 「投資統括会議」

構成：代表取締役社長、管掌業務執行取締役、新事業責任者、経営企画部員又は経営戦略部員

目的：M&A案件等に関するデューデリジェンス、バリュエーションの結果報告を共有し、投資に関する意思決定を行います。

ロ．会社の組織体制及びコーポレート・ガバナンスの体制図



ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会決議によって、業務の適正を確保するため「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。当方針で定めた内容を具現化するため、「職務権限規程」や「内部通報規程」等、統制に関連する規程を定期的に見直すと共に、内部監査担当や監査役を中心とし、内部統制システムの確立を図って参ります。

なお、内部統制システム構築の基本方針の詳細及び直近の運用状況につきましては、第10期株主総会参考資料であります「第10期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」において開示しており、以下のwebサイトにてご覧頂けます。

[http://contents.xj-](http://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS80135/6a7f7503/3f98/454c/9495/02b3d89926c9/20160610171521991s.pdf)

[storage.jp/xcontents/AS80135/6a7f7503/3f98/454c/9495/02b3d89926c9/20160610171521991s.pdf](http://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS80135/6a7f7503/3f98/454c/9495/02b3d89926c9/20160610171521991s.pdf)

ニ．会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツが監査を担当しております。同監査法人からは、独立監査人としての立場から、財務諸表等に対する会計監査を受けるとともに、内部統制及び重要な会計課題に対する指導を受けております。当連結会計年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名（敬称略）

指定有限責任社員・業務執行社員 水野 雅史

指定有限責任社員・業務執行社員 浅井 則彦

（当連結会計年度において第2四半期レビューまで業務を執行）

指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木 健夫

（当連結会計年度において第3四半期以降、業務を執行）

上記指定有限責任社員・業務執行社員は全員、当社に対する関与年数は7年以内となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他の補助者 6名

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

当社では代表取締役社長直轄の内部監査担当を設け、内部監査を実施しております。内部監査は業務の効率性及各種規程、職務権限に基づく統制、コンプライアンス重視の観点から、原則として本社、連結子会社を対象とし、定期的に監査を実施することとしております。また、必要に応じて監査役及び監査法人との連携を行い、内部統制の強化に努めております。

また、監査役は、監査計画に基づく監査を行うと共に、主要な会議への出席を行い、取締役会の業務執行と会社経営の適法性を監視しております。なお当社の社外監査役である木村忠昭は公認会計士の資格を有し、宮崎隆は弁護士の資格を有しております。社外監査役の有する専門的な知識をもって、当社の業務執行の監督及び監視を果たしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ．社外取締役及び社外監査役との関係並びに企業統治において果たす機能と役割

当社は、本有価証券報告書現在において1名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しております。当社は、社外取締役が取締役会における議案・審議等について、多様な視点、幅広い知識、深い洞察力及び高潔な人格を基礎として、独自の意見を提言することで取締役会の適切な意思決定を図り、もってコーポレート・ガバナンスの強化につながると考えております。

また社外監査役においては、社外監査役が取締役会及び監査役会等の重要な会議に出席し、それぞれの高度な専門性、豊富な経験、高い倫理観を基礎として、客観的・中立的立場からの意見を提言することで、業務執行取締役の職務執行に対する監督機能を高めることができるものと考えております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方及び当連結会計年度における主な活動状況は以下の通りです。

##### <社外取締役>

氏名	選任理由・活動状況
須藤 実和	公認会計士としての専門的な見地並びに企業・ビジネスの研究活動及び経営コンサルティング活動の豊富な知識と見識を有しています。当社の経営・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を頂くことを目的に平成24年5月に社外取締役に選任しています。 当連結会計年度に開催された取締役会19回のうち全19回出席。

##### <社外監査役>

氏名	選任理由・活動状況
尾上 正二	日本国内大手金属メーカー等に長年従事し、過去の企業活動による豊富な経験と知識を有しております。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査を頂くとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、平成25年3月に社外監査役に選任しています。 当連結会計年度に開催された取締役会19回のうち全19回出席。 当連結会計年度に開催された監査役会14回のうち全14回出席。
木村 忠昭	公認会計士として会計に係る専門性を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査を頂くとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、平成24年8月に社外監査役に選任しています。 当連結会計年度に開催された取締役会19回のうち全19回出席。 当連結会計年度に開催された監査役会14回のうち13回出席。
宮崎 隆	弁護士として法律に係る専門性を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査を頂くとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、平成28年6月に社外監査役に選任しています。

##### ロ．社外取締役及び社外監査役との関係性

社外取締役及び社外監査役の兼職状況は、「5 役員の状況」の記載のとおりであります。社外取締役の須藤実和は210,000株相当分の当社新株予約権を保有しておりますが、それ以外に当社と社外取締役、社外監査役及び社外取締役又は社外監査役の兼職先等との間には、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれのある人的関係、資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

##### 二．社外取締役または社外監査役の独立性に関する考え方及び独立性の基準または方針

当社は、透明性の高い経営と強い経営監視機能を確保するため、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては金融商品取引所が定める独立性の基準を前提にしつつ、以下の独立性を判断する基準を定めております。

なお当社では、社外取締役須藤実和及び社外監査役尾上正二を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。



「社外役員独立性基準」

株式会社じげん（以下、「当社」という。）は、当社の経営監視機能及び透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役（社外取締役の候補者及び社外監査役の候補者を含む。以下、「社外役員」と総称する。）がある一定以上の独立性を有していることが望ましいと考えます。

当社は、独立性の基準を以下のとおり定め、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことに加え、社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合、当社にとって十分な独立性を有していない者と判断します。

1. 現在又は過去10年間に於いて、当社及び当社の連結子会社（以下、「当社グループ」と総称する。）の業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人であった者（以下、「業務執行者」と総称する。）

2. 現在又は過去5年間に於いて、下記のいずれかに該当する者

(1) 当社への出資比率が10%以上の大株主又はその業務執行者

(2) 当社の主要な取引先又はその業務執行者

なお、主要な取引先の基準は、当社との一事業年度の出金額が、当社グループの連結総売上高又は当該取引先の総売上高の2%を超えるものをいう。

(3) 当社の主要な借入先又はその業務執行者

なお、主要な借入先の基準は、当社との借入金残高が一事業年度末において当社グループの連結総資産又は当該借入先金融機関の総資産の2%を超えるものをいう。

(4) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士及び弁護士等の専門家

なお、多額の金銭その他の財産の基準は、下記いずれかに該当する場合をいう。

当該専門家が個人で役務を提供している場合においては、当社との過去3年の平均年間取引額が年間1,000万円を超えるとき

当該専門家が業務執行者として所属する法人、組合等の当社との過去3事業年度の平均年間取引額が、当該団体の総売上高の2%を超えるとき

(5) 当社から多額の寄付を受けている者又は受けている団体の業務執行者

なお、多額の基準は、過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう。

(6) 当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合において、当該他の会社の業務執行者

3. 上記1及び2に掲げる者（重要でない者を除く。）の配偶者及び二親等以内の親族

なお、重要でない者とは、上記2に掲げる者のうち業務執行者に該当する場合において、当社に対する役務の提供に直接関わっていない使用人の立場である者をいう。

リスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制における重要な点のひとつがリスク管理であると考えております。そこで、「危機管理規程」を定め、自然災害、知的財産権への侵害、情報漏洩等のリスクへの適切な対応について、文書化し、迅速な対応及び管理が行えるように備え、統制を行っております。また、経営管理部が各事業部門との連携を取り、常に情報を収集、共有することにより、リスクの早期発見と防止に努めております。

当社は事業の運営上、多数の個人情報を取扱う企業でもあるため、個人情報及び機密情報管理の重要性を強く認識しており、個人情報保護規程を敷くと共に、平成22年8月に「プライバシーマーク（JIS Q 15001）」の付与認定を受け、適正な管理を進めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,805	34,805	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-

社外役員	8,775	8,775	-	-	-	4
------	-------	-------	---	---	---	---

#### ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、取締役の報酬等について明確な方針等は定めておらず、業績連動報酬の無い固定報酬のみとなっております。取締役個々人の報酬額は、当社及び当該取締役の業績に応じて、取締役会において決定されます。なお当社における取締役の報酬額（総額）は、平成25年6月25日付株主総会の決議に基づき年額1億円以内となっております。

監査役の報酬につきましても固定報酬のみとなっており、監査役個々人の報酬額は、監査役との協議によって決定されます。なお監査役の報酬額（総額）は、同じく平成25年6月25日付当社株主総会の決議に基づき年額2千万円以内となっております。

#### 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は3名以上、監査役は3名以上とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、定款に定めております。

また取締役の選任及び解任の決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に以下の内容の社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。但し、尾上正二と下記の内容を含む責任限定契約の締結は行っておりません。

イ．当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、同法第423条第1項の賠償責任について同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結することができる。

ロ．当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結することができる。

#### 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨及び期末配当の基準日を毎年3月31日とし、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模・特性に照らし、監査公認会計士より提示された監査計画に基づいた監査内容、監査日数等を勘案して見積もりの妥当性を検討し、双方協議の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、社内研修を実施しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,837,275	3,987,731
売掛金	753,592	910,512
繰延税金資産	27,123	45,259
その他	44,613	51,312
貸倒引当金	2,089	16,156
流動資産合計	4,660,516	4,978,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,846	97,472
減価償却累計額	15,674	22,417
建物(純額)	62,171	75,054
工具、器具及び備品	39,234	34,348
減価償却累計額	17,719	6,418
工具、器具及び備品(純額)	21,514	27,929
有形固定資産合計	83,686	102,984
無形固定資産		
のれん	2,991,522	3,070,412
ソフトウェア	113,526	193,548
ソフトウェア仮勘定	44,111	24,539
無形固定資産合計	3,149,161	3,288,500
投資その他の資産		
投資有価証券	350,486	350,486
繰延税金資産	9,845	10,247
その他	160,707	135,172
貸倒引当金	25,620	18,105
投資その他の資産合計	495,418	477,800
固定資産合計	3,728,265	3,869,285
資産合計	8,388,782	8,847,946
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,580,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	445,992	855,592
未払金	183,994	311,208
未払法人税等	329,331	364,714
賞与引当金	5,696	5,552
販売促進引当金	-	18,380
その他	524,379	565,016
流動負債合計	4,069,393	2,620,464
固定負債		
長期借入金	1,557,012	2,556,620
資産除去債務	17,961	27,762
その他	0	-
固定負債合計	1,574,973	2,584,382
負債合計	5,644,366	5,204,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	531,366	531,366
資本剰余金	531,366	531,366
利益剰余金	1,675,437	2,574,462
株主資本合計	2,738,169	3,637,195
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,245	5,904
その他の包括利益累計額合計	6,245	5,904
純資産合計	2,744,415	3,643,099
負債純資産合計	8,388,782	8,847,946

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,116,436	5,031,739
売上原価	228,272	561,218
売上総利益	2,888,164	4,470,521
販売費及び一般管理費	1, 2 1,676,800	1, 2 2,861,082
営業利益	1,211,363	1,609,438
営業外収益		
受取利息	558	921
保険解約返戻金	16,465	-
違約金収入	8,665	6,947
その他	17,564	3,599
営業外収益合計	43,253	11,468
営業外費用		
支払利息	10,031	15,216
為替差損	5,221	1,154
その他	2,591	1,177
営業外費用合計	17,845	17,548
経常利益	1,236,771	1,603,358
税金等調整前当期純利益	1,236,771	1,603,358
法人税、住民税及び事業税	566,006	723,622
法人税等調整額	14,952	19,289
法人税等合計	551,053	704,332
当期純利益	685,717	899,025
親会社株主に帰属する当期純利益	685,717	899,025

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	685,717	899,025
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,969	340
その他の包括利益合計	4,969	340
包括利益	690,687	898,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	690,687	898,684
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	531,366	531,366	989,719	2,052,451	1,276	1,276	2,053,727
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			685,717	685,717			685,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,969	4,969	4,969
当期変動額合計	-	-	685,717	685,717	4,969	4,969	690,687
当期末残高	531,366	531,366	1,675,437	2,738,169	6,245	6,245	2,744,415

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	531,366	531,366	1,675,437	2,738,169	6,245	6,245	2,744,415
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			899,025	899,025			899,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					340	340	340
当期変動額合計	-	-	899,025	899,025	340	340	898,684
当期末残高	531,366	531,366	2,574,462	3,637,195	5,904	5,904	3,643,099

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,236,771	1,603,358
減価償却費	50,744	62,512
のれん償却額	86,911	175,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,516	6,552
賞与引当金の増減額(は減少)	2,658	143
販売促進引当金の増減額(は減少)	-	18,380
受取利息	558	921
支払利息	10,031	15,216
売上債権の増減額(は増加)	199,604	146,045
未払金の増減額(は減少)	19,644	124,249
その他の流動資産の増減額(は増加)	64,828	7,270
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,232	221
その他の流動負債の増減額(は減少)	155,481	48,066
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,176	9,800
小計	1,438,699	1,908,643
利息及び配当金の受取額	558	921
利息の支払額	10,031	15,216
法人税等の支払額	612,076	694,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,149	1,199,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,534	32,189
無形固定資産の取得による支出	126,126	108,017
投資有価証券の取得による支出	350,486	-
事業譲受による支出	10,000	-
敷金の差入による支出	27,751	1,998
敷金の回収による収入	-	15,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,913,135	2 255,000
その他	6,441	6,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,431,591	375,799
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	2,584,500	2,080,000
長期借入れによる収入	1,947,914	2,080,000
長期借入金の返済による支出	-	670,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,532,414	670,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,190	2,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,921,162	150,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,832	3,837,275
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,279	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,837,275	1 3,987,731

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社リジョブ、株式会社ブレイン・ラボ、株式会社にじげん

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

9年～20年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な資金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクリか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	265,404千円	409,053千円
広告宣伝費	626,355千円	1,227,147千円
貸倒引当金繰入額	21,694千円	55,475千円
賞与引当金繰入額	2,151千円	2,665千円
販売促進引当金繰入額	-千円	18,380千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
29,919千円	33,158千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,969千円	340千円
その他の包括利益合計	4,969千円	340千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,691,200	-	-	51,691,200
合計	51,691,200	-	-	51,691,200

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,691,200	-	-	51,691,200
合計	51,691,200	-	-	51,691,200

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,837,275千円	3,987,731千円
現金及び現金同等物	3,837,275千円	3,987,731千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ブレイン・ラボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	238,054	千円
固定資産	31,549	
のれん	1,024,476	
流動負債	97,579	
固定負債	25,500	
株式の取得価額	1,171,000	
現金及び現金同等物	179,838	
差引：取得による支出	991,162	

株式の取得により新たに株式会社リジョブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	471,735	千円
固定資産	47,477	
のれん	1,805,431	
流動負債	316,772	
固定負債	26,871	
株式の取得価額	1,981,000	
現金及び現金同等物	279,936	
差引：取得による支出	1,701,064	

株式の取得により新たにエアロノーツ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに  
同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	53,402 千円
固定資産	2,833
のれん	243,292
流動負債	12,554
固定負債	36,000
株式の取得価額	250,950
現金及び現金同等物	30,041
差引：取得による支出	220,909

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当期は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	104,118 千円	112,534 千円
1年超	109,132 "	- "
合計	213,250 千円	112,534 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入や増資による方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。回収遅延債権については、定期的に各担当者に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業債務である未払金等はすべてが1年以内に支払期日が到来するものであります。また、これらの営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,837,275	3,837,275	-
(2) 売掛金	753,592	753,592	-
貸倒引当金 1	2,089	2,089	-
資産計	4,588,778	4,588,778	-
(1) 未払金	183,994	183,994	-
(2) 未払法人税等	329,331	329,331	-
(3) 短期借入金	2,580,000	2,580,000	-
(4) 長期借入金 2	2,003,004	2,003,004	-
負債計	5,096,329	5,096,329	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

--	--	--	--

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,987,731	3,987,731	-
(2) 売掛金	910,512	910,512	-
貸倒引当金 1	16,156	16,156	-
資産計	4,882,088	4,882,088	-
(1) 未払金	311,208	311,208	-
(2) 未払法人税等	364,714	364,714	-
(3) 短期借入金	500,000	500,000	-
(4) 長期借入金 2	3,412,212	3,412,212	-
負債計	4,588,135	4,588,135	-

1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
2. 長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)未払金、(2)未払法人税等、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

当該長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	350,486

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	3,837,275	-	-	-	-
売掛金	753,592	-	-	-	-
合計	4,590,867	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	3,987,731	-	-	-	-
売掛金	910,512	-	-	-	-
合計	4,898,244	-	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)



	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,580,000	-	-	-	-
長期借入金	445,992	445,992	445,992	444,992	220,036
合計	3,025,992	445,992	445,992	444,992	220,036

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-
長期借入金	855,592	855,592	855,592	635,636	209,800
合計	1,355,592	855,592	855,592	635,636	209,800

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの 株式	350,486	350,486	-
合計	350,486	350,486	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの 株式	350,486	350,486	-
合計	350,486	350,486	-

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

ストックオプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員6名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 2,100,000株
付与日	平成24年10月1日
権利確定条件	「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間(注)2	自 平成26年10月1日 至 平成34年9月22日

- (注) 1. 平成25年9月4日付株式分割(普通株式1株につき35,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権権利当契約において、株式上場後3年間経過した期日以降に限り行使することができる旨の定めがあります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

	平成24年第3回 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	1,960,000
付与	-
失効	175,000
権利確定	-
未確定残	1,785,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 平成25年9月4日付株式分割(普通株式1株につき35,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成24年第3回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	8
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成25年9月4日付株式分割(普通株式1株につき35,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 1,340,535千円
- (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 -千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,562千円	24,395千円
貸倒引当金	7,731千円	11,914千円
販売促進引当金	-千円	5,672千円
資産除去債務	6,667千円	8,944千円
繰越欠損金	153,559千円	158,792千円
関係会社株式	26,594千円	31,966千円
その他	4,764千円	3,626千円
繰延税金資産小計	220,880千円	245,311千円
評価性引当額	178,544千円	182,124千円
繰延税金資産合計	42,335千円	63,186千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,366千円	7,678千円
その他	-千円	1千円
繰延税金負債合計	5,366千円	7,679千円
差引：繰延税金資産の純額	36,969千円	55,507千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	27,123千円	45,259千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,845千円	10,247千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.4%
のれん償却	2.5%	3.7%
留保金課税	4.8%	5.2%
住民税均等割	0.1%	0.2%
その他	1.5%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	43.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてインターネットメディア関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフメディアプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

また、当連結会計年度より、従来「ライフメディアプラットフォーム事業」に含めていた一部事業について、ビジネス拡大を目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	連結損益計算書 計上額 (注)2
	ライフメディア プラットフォーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,049,964	3,049,964	66,472	3,116,436	-	3,116,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	183,453	183,453	183,453	-
計	3,049,964	3,049,964	249,926	3,299,890	183,453	3,116,436
セグメント利益	1,192,929	1,192,929	82,133	1,275,063	63,700	1,211,363

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

3. 資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	連結損益計算書 計上額 (注)2
	ライフメディア プラットフォーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,810,357	4,810,357	221,382	5,031,739	-	5,031,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	121,448	121,448	121,448	-
計	4,810,357	4,810,357	342,830	5,153,188	121,448	5,031,739
セグメント利益	1,582,298	1,582,298	38,339	1,620,638	11,200	1,609,438

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

3. 資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

## 3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社リクルートホールディングス	516,934
株式会社インテリジェンス	370,154

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ライフメディアプラットフォーム事業	計			
当期償却額	86,912	86,912	-	-	86,912
当期末残高	2,991,522	2,991,522	-	-	2,991,522

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ライフメディアプラットフォーム事業	計			
当期償却額	147,072	147,072	28,038	-	175,110
当期末残高	2,851,580	2,851,580	218,831	-	3,070,412

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	永井正樹	-	-	子会社代表取締役社長	-	債務被保証	債務被保証(注)2	23,000	-	-

(注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 当社連結子会社である(株)ブレイン・ラボの金融機関からの借入金に対して、同社代表取締役である永井正樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	53.09円	70.48円
1株当たり当期純利益金額	13.26円	17.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.75円	16.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	685,717	899,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	685,717	899,025
普通株式の期中平均株式数(株)	51,691,200	51,691,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,080,621	1,936,870
(うち新株予約権(株))	2,080,621	1,936,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,580,000	500,000	0.3	-
1年以内返済予定の長期借入金	445,992	855,592	0.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,557,012	2,556,620	0.3	平成29年4月19日～平成32年9月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,583,004	3,912,212	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	855,592	855,592	635,636	209,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,059,118	2,168,538	3,450,937	5,031,739
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	325,474	715,020	1,157,275	1,603,358
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	181,544	377,563	623,661	899,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.51	7.30	12.07	17.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.51	3.79	4.76	5.33



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,886,819	2,299,014
売掛金	326,733	406,080
前払費用	10,708	11,424
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	40,000	55,000
繰延税金資産	9,650	10,751
その他	17,533	63,881
貸倒引当金	124	300
流動資産合計	3,291,320	2,845,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,912	56,697
工具、器具及び備品	16,947	16,031
有形固定資産合計	78,860	72,728
無形固定資産		
ソフトウェア	74,175	101,508
ソフトウェア仮勘定	10,441	18,686
無形固定資産合計	84,616	120,195
投資その他の資産		
関係会社株式	3,256,360	3,525,878
関係会社出資金	19,066	19,066
投資有価証券	350,486	350,486
関係会社長期貸付金	280,000	225,000
繰延税金資産	9,845	9,765
その他	81,450	81,349
投資その他の資産合計	3,997,208	4,211,544
固定資産合計	4,160,685	4,404,468
資産合計	7,452,006	7,250,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,580,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	439,992	855,592
未払金	140,615	245,784
未払費用	50,662	19,962
未払法人税等	138,354	121,650
販売促進引当金	-	18,380
その他	63,208	21,361
流動負債合計	3,412,832	1,782,730
固定負債		
長期借入金	1,540,012	2,556,620
資産除去債務	17,961	18,221
固定負債合計	1,557,973	2,574,841
負債合計	4,970,805	4,357,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	531,366	531,366
資本剰余金		
資本準備金	531,366	531,366
資本剰余金合計	531,366	531,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,418,467	1,830,016
利益剰余金合計	1,418,467	1,830,016
株主資本合計	2,481,200	2,892,748
純資産合計	2,481,200	2,892,748
負債純資産合計	7,452,006	7,250,320

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,959,127	1 2,342,707
売上原価	1 130,399	1 159,592
売上総利益	1,828,727	2,183,114
販売費及び一般管理費	1, 2 1,067,239	1, 2 1,495,978
営業利益	761,487	687,135
営業外収益		
受取利息	1 849	1 1,717
受取補償金	2,973	-
業務受託料	1 345	-
受取手数料	-	784
雑収入	158	288
営業外収益合計	4,327	2,790
営業外費用		
支払利息	9,924	15,331
その他	133	638
営業外費用合計	10,057	15,970
経常利益	755,757	673,956
税引前当期純利益	755,757	673,956
法人税、住民税及び事業税	315,861	263,429
法人税等調整額	7,218	1,021
法人税等合計	308,642	262,407
当期純利益	447,114	411,548

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	112,755	51.6	108,567	48.1
経費		105,630	48.4	117,037	51.9
当期総費用		218,385	100.0	225,605	100.0
他勘定振替高	2	89,915		66,012	
当期売上原価		128,471		159,592	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	65,077	46,472
データセンター費用	13,078	19,501
地代家賃	18,561	19,446
減価償却費	5,044	24,043

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	72,313	59,943
研究開発費	17,601	6,069
計	89,915	66,012

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	531,366	531,366	531,366	971,353	971,353	2,034,085	2,034,085
当期変動額							
当期純利益				447,114	447,114	447,114	447,114
当期変動額合計	-	-	-	447,114	447,114	447,114	447,114
当期末残高	531,366	531,366	531,366	1,418,467	1,418,467	2,481,200	2,481,200

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	531,366	531,366	531,366	1,418,467	1,418,467	2,481,200	2,481,200
当期変動額							
当期純利益				411,548	411,548	411,548	411,548
当期変動額合計	-	-	-	411,548	411,548	411,548	411,548
当期末残高	531,366	531,366	531,366	1,830,016	1,830,016	2,892,748	2,892,748

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び子会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

各科目に含まれている関係会社に対するもの(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

短期金銭債権	48,354千円
短期金銭債務	12,274 "

当事業年度(平成28年3月31日)

各科目に含まれている関係会社に対するもの(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

短期金銭債権	104,852千円
長期金銭債権	225,000 "
短期金銭債務	17,613 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上	- 千円	1,935千円
仕入高	65,255千円	46,472千円
販売費及び一般管理費	54,264千円	48,141千円
営業取引以外の取引による取引高	715千円	1,194千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	155,759千円	170,886千円
広告宣伝費	541,227千円	956,766千円
減価償却費	12,644千円	13,161千円
貸倒引当金繰入額	100千円	271千円
販売促進引当金繰入額	-千円	18,380千円
おおよその割合		
販売費	53%	67%
一般管理費	47%	33%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式3,256,360千円、子会社出資金19,066千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式3,525,878千円、子会社出資金19,066千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,657千円	4,785千円
関係会社株式	9,249千円	8,633千円
資産除去債務	5,801千円	5,623千円
販売促進引当金	-千円	5,672千円
その他	2,154千円	642千円
繰延税金資産合計	24,862千円	25,356千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,366千円	4,840千円
繰延税金負債合計	5,366千円	4,840千円
差引：繰延税金資産の純額	19,495千円	20,516千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,650千円	10,751千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,845千円	9,765千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
留保金課税	4.8%	5.2%
住民税均等割	0.1%	0.3%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	38.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	61,912	-	-	5,215	56,697	11,472
	工具、器具及び備品	16,947	7,346	-	8,262	16,031	8,222
	計	78,860	7,346	-	13,478	72,728	19,694
無形固定 資産	ソフトウェア	74,175	51,180	-	23,847	101,508	-
	ソフトウェア仮勘定	10,441	59,425	51,180	-	18,686	-
	計	84,616	110,606	51,180	23,847	120,195	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 PC 5,711千円

ソフトウェア 自社利用ソフトウェア完成に伴う振替 51,180千円

ソフトウェア仮勘定 自社利用ソフトウェア開発費 8,244千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 自社利用ソフトウェア完成に伴う減少 51,180千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	124	300	124	300
販売促進引当金	-	18,380	-	18,380

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株主の売買の委託に係わる手数料相当額として別途さだめる金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他止むを得ない事由により電子公告をできないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://zigexn.co.jp/">http://zigexn.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる株の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第10期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出

事業年度 第10期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第10期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社じげん  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	健	夫
--------------------	-------	---	---	---	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じげんの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じげん及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社じげんの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社じげんが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社じげん  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 健 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じげんの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じげんの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。